

昭和前期 商工信用録

THE MERCHANTS' AND INDUSTRIALS' CREDIT BOOK

第Ⅱ期 第2回配本 昭和10年 全4巻

東日本を中心とした商工業者情報を網羅!!



所 信 興 京 東
The Tokyo Koshinjo.



旧第一銀行本店
(現みずほ銀行兜町支店)



旧澁澤栄一郎 (兜町)

■特色

昭和初期の東京・神奈川・千葉をはじめ、関東以北（一部愛知・三重・富山・石川・福井を含む）の各府県企業家の営業状態や資産信用情報が中小レベルまで詳細に分かる。

クロスカルチャー出版

内容見本

刊行にあたって

クロスカルチャー出版編集部

小社は先に復刻版第Ⅰ期『明治大正期 商工資産信用録』（全15巻）と第Ⅰ期『明治大正期 商工信用録』（全20巻）を刊行し、続いて第Ⅱ期『昭和前期 商工資産信用録』（全12巻）を刊行した。今回はその続刊、第Ⅱ期『昭和前期 商工信用録』（第1回配本は既刊）の第2回配本（昭和10年、全4巻）である。

本書は、東日本を中心とした（一部愛知・三重・富山・石川・福井を含む）商工業者の信用情報を中小商工業者レベルまで網羅しているため、企業家や会社・商店に関するソース・ブックとして活用できる、言わば、歴史統計資料として重要である。この年は綿布輸出量、史上最高となるなど貿易収支が黒字になる。研究者や図書館にとって学術的価値の高い資料である。また、底本として使用する『商工信用録』（東京興信所）は、会員のみへの貸与であったため、今ではほとんど入手困難で図書館等での所蔵も極めて少ない。この資料の復刻する意義は大きい。

今後は2023年春に第3回配本（昭和15年、全4巻）を刊行して完結の予定である。

〔日本経済調査資料シリーズ7〕

●昭和前期 商工信用録 第Ⅱ期 第2回配本 全4巻
昭和10年・第71回総約1,820頁

- 第5巻 第71版 昭和10年 東京府
- 第6巻 第71版 昭和10年 神奈川縣・静岡縣・愛知縣・三重縣
- 第7巻 第71版 昭和10年 千葉縣・茨城縣・埼玉縣・栃木縣・群馬縣
- 山梨縣・長野縣・新潟縣
- 第8巻 第71版 昭和10年 富山縣・石川縣・福井縣・福島縣・宮城縣
- 山形縣・岩手縣・秋田縣・青森縣・北海道・樺太・
- 外國人

特色

1 昭和初期の東日本を中心とした商工業者情報を網羅。府県ごとの業種・規模等商工業者の営業状態や資産信用情報が満載。

2 当時の実業家・会社に関するソース・ブック。

今回の第71版(昭和10年)はほとんど目に触れない極めて貴重な資料

東京興信所刊『商工信用録』について
石井研堂『明治事物起原』に「興信所の始め（第十編 金融商業部）がある。本邦興信所（民間信用調査会社）の嚆矢は、明治25年（1892）設立の商業興信所（大阪）。商工業者の営業状態や資産状況について、会員や依頼者の問合せに応じ調査、其中重要な事項を掲載し『商工資産信用録』（明治29年、昭和18年）を刊行した。大阪に続き明治29年、京浜地区の銀行団が発起し東京に設立されたのが東京興信所。初代会長は渋沢栄一、明治32年10月から『商工信用録』が刊行された。当時、興信所の必要性は認識されておらず、その故か、研堂『明治事物起原』の記述もいたって短い。また、『商工資産信用録』『商工信用録』ともに、会員に対して貸附されたものであり、非会員に対して転貸することも禁じられた。東京興信所は、『商工業者の資産及び営業の状況を調査報告して商工社会信用の発達を助け、銀行その他商工業者に営業上の便利を興ふる』目的で設立。『商工信用録』は、この間の日本資本主義経済発達の重要な情報源であり、研究者にとって必須の基本文献である。会員貸附であったため、図書館等での所蔵も少ない。



東京興信所跡地 (兜町二丁目)

綿布輸出量史上最高、貿易収支黒字となる年、昭和10年。

[6巻] 愛知県

[7巻] 千葉県

[5巻] 東京府

[5巻] 東京府

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
岡田新次郎	綿織	岡田、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
新次郎	綿織	岡田、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
岡田新次郎	綿織	岡田、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
豊田利三郎	綿織	豊田、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
豊田利三郎	綿織	豊田、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
野間清治	綿織	野間、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
野間清治	綿織	野間、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
三井高梧	綿織	三井、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
三井高梧	綿織	三井、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
岡谷惣助	綿織	岡谷、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
岡谷惣助	綿織	岡谷、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

●豊田利三郎 (豊田自動織機製作所社長)

●野間清治 (大日本雄辯会講談社社長)

●三井高梧 (三井室町家当主、三井信託社長)

●岡谷惣助 (10代目) 岡谷鋼機設立者

●茂木順三郎 (6代茂木七郎右衛門の長男、野田醤油の社長)

●人物から会社・産業がわかる、時代がよめる!!

●昭和前期の東日本を中心とした商工業者情報を網羅!!

[8巻] 北海道

[8巻] 北海道

[7巻] 新潟縣

[6巻] 神奈川県

[6巻] 神奈川県

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
伊藤龜太郎	土木	伊藤、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
伊藤龜太郎	土木	伊藤、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
小田良治	洋物	小田、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
小田良治	洋物	小田、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
中野忠太郎	石油	中野、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
中野忠太郎	石油	中野、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
平沼亮三	貸地	平沼、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
平沼亮三	貸地	平沼、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

姓名	職業	居る又ハ住居所在地	開業年月	正統	商内高	用務	参考	取引
原富太郎	生糸	原、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1
原富太郎	生糸	原、大塚町	43	R	P	Ca	9	117.10.1

●小田良治 (呉服洋物雜貨、五番館社長)

●平沼亮三 (貸地家会社員、横浜市長歴任)

●中野忠太郎 (石油王中野財閥社長 (二代目))

●原富太郎 (生糸商、三溪園)

●伊藤龜太郎 (北海道を代表する土木業者伊藤組の創業者)



◎東京府下(イ)野間清治 ◎東京府下(イ)野間清治 ◎東京府下(イ)野間清治

昭和前期 商工信用録 第Ⅱ期

■体裁 B5判 上製・総約1,950頁 ■底本 「商工信用録」(東京興信所刊)

配本	巻数	定価	ISBN	刊行
第1回(昭和5年)	全4巻	本体120,000円+税	978-4-908823-80-0	既刊
第2回(昭和10年)	全4巻	本体120,000円+税	978-4-908823-66-4	2022年1月刊行
第3回(昭和15年)	全4巻	本体120,000円+税	978-4-910672-01-4	2023年5月刊行予定

<おすすめ先> 日本経済史・経営史・産業史・地域史・日本近現代史 / 大学図書館・公共図書館など



日本経済調査資料シリーズ

【日本経済調査資料シリーズ1】世界遺産「富岡製糸場」はじめ各工場・鉱山の変遷を明らかにする基本データ集。

全国工場鉱山名簿 全3巻 在庫僅少

解説: 阿部武司 (国士館大学教授)

●定価 (84,000円+税) ●B5判・総約1800頁 底本:『全国主要工場鉱山名簿』ほか。 ISBN978-4-9905091-0-1 C3333

【日本経済調査資料シリーズ2】米国司法省戦時経済局が押収した米日本商社資料を集めた貴重な資料。

米国司法省戦時経済局対日調査資料集 全5巻 在庫僅少

編集・解説: 三輪宗弘 (九州大学教授)

●定価 (160,000円+税) ●B5判・総約2,500頁(改訂版) ISBN978-4-908823-17-6

【日本経済調査資料シリーズ3】明治・大正期の西日本を中心とした企業信用情報がわかるソース・ブック。

明治大正期 商工資産信用録 第1期 第1回配本 全6巻 ISBN978-4-905388-12-8 C3333

●定価 (130,000円+税) ●B5判・総約3,800頁 底本:『商工資産信用録』(商業興信所刊 明治42年~大正元年)

明治大正期 商工資産信用録 第1期 第2回配本 全9巻 ISBN978-4-905388-19-7 C3333

●定価 (195,000円+税) ●B5判・総約5,700頁 底本:『商工資産信用録』(商業興信所刊 大正4年~大正14年)

【日本経済調査資料シリーズ4】明治・大正期の東日本を中心とした企業信用情報がわかるソース・ブック。

明治大正期 商工信用録 第1期 B5判上製 底本:『商工信用録』(東京興信所刊 明治32年~大正14年)

●第1回配本(全4巻) 明治32~44年 定価(100,000円+税) 総約2,600頁 ISBN978-4-905388-29-6 C3333

●第2回配本(全4巻) 大正4年 定価(120,000円+税) 総約2,100頁 ISBN978-4-905388-75-3 C3333

●第3回配本(全4巻) 大正7年 定価(120,000円+税) 総約2,200頁 ISBN978-4-905388-89-0 C3333

●第4回配本(全4巻) 大正9年 定価(120,000円+税) 総約2,100頁 ISBN978-4-908823-00-8 C3333

●第5回配本(全4巻) 大正14年 定価(120,000円+税) 総約2,000頁 ISBN978-4-908823-10-7 C3333

明治大正期の各府県商工業者の営業状態や資産信用情報が詳細にわかる。中小商工者レベルまで網羅。外国人も収録。

【日本経済調査資料シリーズ5】「長尾文庫」からの企業資料セレクション。

明解企業史研究資料集 第1回配本 -旧外地企業編 全4巻

編集・解説: 佐々木 淳 (龍谷大学教授) ●定価 (150,000円+税) ●B5判・総約3,500頁 ISBN978-4-905388-48-7 C3333

旧外地の台湾、朝鮮、満洲国、中国関内・南洋諸島の12社をセレクション。社史、事業概要・企業活動などを収めた初の資料集。

明解企業史研究資料集 第2回配本 総合商社鈴木商店関係会社編 全3巻

編集・解説: 佐々木 淳 (龍谷大学教授) ●定価 (130,000円+税) ●B5判・総約2,700頁 ISBN978-4-905388-94-4 C3333

鈴木商店関連資料のほか、関係会社から稀少な社史(豊年製油、天満織物)、樟脳事業関連資料などを復刻。商社史だけでなく産業史・地域史研究にも役立つ資料。

明解企業史研究資料集 第3回配本 繊維産業編 全3巻

編集・解説: 佐々木 淳 (龍谷大学教授) ●定価 (130,000円+税) ●B5判・総約2,500頁 ISBN978-4-908823-23-7 C3333

戦前期在来産業の代表・織物業の地域別製造業者・問屋などを網羅する稀少資料などを復刻。繊維産業史研究の第一級資料!!

【日本経済調査資料シリーズ6】昭和前期の西日本を中心とした企業信用情報がわかるソース・ブック。

昭和前期 商工資産信用録 第Ⅱ期 B5判上製 底本:『商工資産信用録』(商業興信所 昭和6年~昭和16年)

●第1回配本(全4巻) 昭和6年 定価(120,000円+税) 総約1,700頁 ISBN978-4-908823-33-6 C3333

●第2回配本(全4巻) 昭和11年 定価(120,000円+税) 総約1,700頁 ISBN978-4-908823-46-6 C3333

●第3回配本(全4巻) 昭和16年 定価(120,000円+税) 総約1,750頁 ISBN978-4-908823-53-4 C3333

昭和前期の各府県商工業者の営業状態や資産信用情報が詳細にわかる。中小商工者レベルまで網羅。旧植民地や外国人の情報も収録。

推薦します

富豪・企業家の史的研究に不可欠な重要資料

国士館大学政経学部教授 阿部武司

貸出先の信用調査は銀行をはじめとする金融機関にとって最も重要な業務であるが、個々の銀行が独自にそれを実施する際のコストを社会的に節約するために興信所が設けられた。まず1892年に大阪で外山脩造の主導によって商業興信所が、次いで1896年に東京で渋沢栄一を会長として東京興信所が設立された。クロスカルチャー出版が、明治大正期、さらに昭和戦前期と、刊行時期を追って復刻してきた『商工信用録』(東京興信所刊行。主に東日本を対象)および『商工資産信用録』(商業興信所刊行。主に西日本を対象)は、個別の企業家に関する信頼に堪える「正味身代」(資産総額)や信用の程度を詳細に示した文献であり、今日の研究者にとっては、刊行時における企業家たちの信用力を知ることができる貴重な資料である。近年、全国各地で展開してきた富豪の企業者活動に関する歴史的研究が精力的に推進されているが、各富豪が全国的に見てどの程度の地位にあったのか、あるいは、どの程度しっかりとした存続の基盤を持っていたのか、という基本的事実への論及は意外に少ない。また、ある企業家が好況期にどの程度まで成長したのか、同じ人物が長期不況期にはどこまで持ちこたえられたのかも客観的に知りたいところである。さらに、多数の企業家を対象にして、それぞれの人物に関する資産額の推移を追うことによって、経済的格差が拡大していったのか否かといった問題も興味深い。『商工信用録』と『商工資産信用録』は以上のような論点を考察する上で、まことに有益と思われる。山崎広明氏のようにこれらの資料を駆使した研究者がいなかったために、使用されることが多くなかった。しかしながら、復刻されたそれらが主要な公共図書館や大学の図書館・研究室などに備えられることによって、その活用の条件が今や整いつつある。



クロスカルチャー出版

学術出版

〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-7-6

TEL: 03-5577-6707 FAX: 03-5577-6708

e-mail: crocul99@sound.ocn.ne.jp

取扱書店

【関連エッセイ】

大蔵官僚の天下りと銀行業の近代化

蓮 英治（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所
准教授/日本経済史・金融史）

1. はじめに

「天下り」。この言葉を聞いて良いイメージを浮かべる者は少ないだろう。最新の辞書でも、「①天から国土にくだること。②下の者の意向や都合を考えない、上からの一方的なおしつけ。特に、官庁で退職後の幹部などを民間会社や団体などに受けいれさせること。」とある（『広辞苑』第6版）。では、歴史的にみても「天下り」は弊害ばかりで、何らのメリットも国民経済にもたらさなかったのだろうか。

本稿では、私の専門分野である大蔵省銀行監督行政（ブルーデンス監督）の観点から、大蔵官僚（特に銀行検査官）の銀行業への「天下り」を取り上げる。具体的には、明治維新时期に大蔵銀行官僚を務め銀行業に天下った3名（渋沢栄一、外山脩造、原田二郎）について、若干の考察を行いたい。

2. 渋沢栄一と「天下り」

まず、大蔵省から第一国立銀行（後の第一銀行）に天下った渋沢栄一を取り上げる。埼玉県深谷市の豪農出身の渋沢は、家業である藍の売買を早くから任されて商売の面白さを覚えた。紆余曲折を経て一橋家に出仕、維新後は慶喜お膝元の静岡で商法会所（銀行と商社を合わせたような会社）を設立、頭取として運営にあたった。ところが、明治政府より大蔵省出仕の命が下り、大隈重信に説得されて大蔵官僚となった。

大蔵官僚時代は、「肝胆相照らす親しい間柄」となった井上馨と行動を共にすることが多かったようである。渋沢は日本の国情に適合するような近代的銀行制度の研究を進め、国立銀行制度の創設に尽力したが、これが第一国立銀行へ総監役として天下る伏線となった。『三井銀行八十年史』によると、渋沢は三井単独での国立銀行創設を認めず、あくまで小野組と共同での銀行創設を勧奨した。『渋沢栄一自叙伝』の叙述と併せ考えると、大久保利通とは「虫が好かぬ」関係で衝突していたことなどが、渋沢を「天下り」へと引き立てたようである。

しかし、天下ってからの渋沢は、周知のように日本の銀行業の近代化・発展に大きく貢献した。行員に銀行業務の指導を行い、銀行同業組合たる「折善会」を結成して、海外金融知識の共有、商業手形取引の普及に努めた。第十六国立銀行のように第一国立銀行を「先輩銀行」として指導を仰ぐものもあった。さらに、銀行業務として重要な貸出を伸ばすために、化学肥料（東京人造肥料）、洋紙製造（王子製紙）などの企業活動も展開した。

3. 外山脩造と「天下り」

越後国古志郡高波村（現、新潟県長岡市）で代々里正（村長）を務める家に生まれた外山脩造は、戊辰戦争の折、長岡藩河井継之助の恩義に報いるため新政府軍との戦闘に参加した。維新後、東京に出て慶応義塾などで洋書を学び、

大蔵省翻訳課に仕官、一時は勤務中のいねむりが災いして押印課に左遷されていたが、外国簿記の訳書の会読に従事した際、他の者がその難渋に苦しむ中で容易に意味を理解して周囲を驚かせ、銀行課に抜擢された。外山はオフサイト・オンサイト両方の銀行検査に従事、そこで渋沢栄一と知り合った。渋沢から銀行への「天下り」を頻りに勧められた矢先、大阪の第三十二国立銀行が経営危機に陥ったため、不慣れな地で不本意ながら経営再建を任せられ総監役として天下った。

そのような経緯からか『軽雲外山翁伝』によると、「天下り」後最初の一年間は「ただ煙草をくゆらし新聞を読みつつ」という状態であった。しかし、徐々に不良債権処理に着手、貸出担保の充実化など健全経営路線を打ち出した。岐阜第百三十一国立銀行、千葉第百四十二国立銀行を買収、株主配当制限も行って資本の拡大・充実に努めた。同行の立直し成功によって、外山は大阪銀行界の指導者として慕われるようになる。日本銀行大阪支店が設置されると、外山は理事兼支店長に就任、「銀行の銀行」理念のもと手形割引取引の普及に努める一方で日銀個人取引の拡大には反対するなど、銀行システムの近代化に貢献した。

4. 原田二郎と「天下り」

三重県松阪市で代々和歌山藩の奉行所の同心を務める家に生まれた原田二郎は、後に大蔵省銀行局長となる加藤清と初対面で「一見旧知の思ひをなした」程、意気投合した関係から大蔵省に仕官、そこで国立銀行紙幣の下付と銀行検査に従事したことが「天下り」のきっかけとなる。『原田二郎伝』によると原田は、定時で業務を打ち切る他の官僚と異なり、サービス残業を「断行」するなどして銀行家から特に感謝されていたという。なお、金品等の贈り物も絶えなかったが、受け取ることはなかった。

原田は31歳という若さで、同じ和歌山藩出身で大蔵省から東京第四十四国立銀行頭取に転じた岩橋轡輔の強い勧めのもと、第七十四国立銀行の2代目頭取として天下った。しかし、原田が銀行経営の手腕を本格的に発揮するのは、井上馨の推挙によって鴻池銀行理事に就任してからである。原田は経営危機に陥っていた同行の立直しに奔走、堅実方針のもと保守的経営を徹底、不良債権の処理や収益性の悪い名古屋支店を廃止するなどリストラを進めた。そのブルーデンス経営は一定の成功を収めたが、大正ブームの中で積極経営を望む旧経営陣との対立を生み、退けられるに至った。

5. おわりに

以上みてきたように、少なくとも明治維新时期という「天下り」の始まりの時期においては、大蔵官僚は「天下り」を通じて、銀行業の近代化・発展に一定の役割を果たしていた。多額の報酬・退職金といったコストの側面は存在したかもしれないが、「天下り」には国民経済にとってプラスとなる側面も存在したのである。このような「天下り」のベネフィットの側面は、産業革命期～両大戦間期以降のように推転していくのか。本格的な検討は他日を期することとしたい。

【商工資産信用録・商工信用録】刊行について 【2022年更新版】

去年のNHK大河ドラマは「日本資本主義の父」と呼ばれている渋沢栄一をとりあげました。主に幕末・明治期の青春期に焦点をあて、日本の合本主義を唱えて会社をつくる様子などが描き出されていました。渋沢栄一は約500の企業に関わったといわれています。

さて、渋沢が会長だった東京興信所（東京日本橋）が『商工信用録』を年2回刊行（明治32年～昭和17年）し、また、それより先に外山修三が大阪北浜で商業興信所を設立して『商工資産信用録』を年2回刊行（明治29年～昭和18年）しました。

小社は外山修三や渋沢栄一が関わった商業興信所や東京興信所の刊行物を復刻版（日本経済調査資料シリーズ）第1期『明治大正期 商工資産信用録』（全15巻）・第11期『昭和前期 商工資産信用録』（全12巻）とく日本経済調査資料シリーズ）第1期『明治大正期 商工信用録』（全20巻）として刊行して参りました。残るは第11期『昭和前期 商工信用録』（全12巻のうち4巻）のみとなり2023年春には完結の予定です。刊行開始は2008年、刊行終了は2023年の予定ですからおおよそ15年がかりの全59巻が完結することになります。さらに著名な経済史家による解題と関連資料の収載を予定しております。これを入れれば全60巻になります！

また、併せてこの【商工資産信用録・商工信用録】以外の（日本経済調査資料シリーズ）『全国工場鉱山名簿』、『米国司法省戦時経済局対日調査資料集』それに『明解企業史研究資料集』の貴重な資料集にも目を向けて頂ければ幸いです。

下記に商業興信所と東京興信所について簡単に記しました。また、【関連エッセイ】も掲げました。こちらもご一読ください。

【商業興信所】商事について内々に調査して会員または依頼者に報ずる機関。元日本銀行大阪支店長外山修三は銀行の手形割引業務および一般の信用取引の発達を図るため、商人の営業状態や資産信用の状況について調査することが必要と考え、大阪市内に商業興信所を設置した。遅れて東京にも渋沢栄一らが尽力して東京興信所が日本橋に設置された。商業興信所は、大阪市中央区北浜3丁目7にあった。『商工資産信用録』を刊行。

東京興信所刊『商工信用録』について

石井研堂『明治事物起原』に「興信所の始め」（第十編 金融商業部）がある。本邦興信所（民間信用調査会社）の嚆矢は、明治25年（1892）設立の商業興信所（大阪）。商工業者の営業状態や資産状況について、会員や依頼者の問合せに応じ調査、其中緊要な数項を掲載し『商工資産信用録』（明治29年～昭和18年、一部弊社既刊『明治大正期 商工資産信用録』）を刊行した。大阪に続き明治29年、京浜地区の銀行団が発起し東京に設立されたのが東京興信所。初代会長は渋沢栄一、明治32年10月から『商工信用録』が刊行された。当時、興信所の必要性は認識されておらず、その故か、研堂『明治事物起原』の記述もいたって短い。また、『商工資産信用録』『商工信用録』ともに、会員に対して貸附されたものであり、非会員に対して転貸することも禁じられた。東京興信所は、「商工業者の資産及び営業の状況を調査報告して商工社会信用の発達を助け、銀行その他商工業者に営業上の便利を興ふる」目的で設立。『商工信用録』は、この間の日本資本主義経済発達の重要な情報源であり、研究者にとって必須の基本文献である。会員貸附であったため、図書館等での所蔵も少ない。

2022年 冬

クロスカルチャー出版 編集部

「民」の地位向上図る

一歩を歩く 渋沢栄一

35



1879(明治12)年まで、全国で計1500の国立銀行が誕生した。

大名だった華族や武士出身の士族に与えられて財政の重い負担となっていた家禄を全廃する代わりに金禄公債を支給した。家禄を期限付き公債に代えることで無期限の政府支出を避けることも、禄の数年分にあたる額面の公債を売買自由とすることで華士族がこれを元手に事業を起こすことを期待した。第一国立銀行頭取の渋沢栄一は、金禄公債を運用して国立銀行を設立したいと訪れる華士族らと相談に乗り、多くの国立銀行設立を支援した。

大分市には三井銀行などの私立銀行も設立された。第一国立銀行にとっては競い合う「商完敵」だが、栄一は近代的な銀行制度を日本に定着させることを優先し、商業に従事する人たちの地位向上も図ろうと、銀行業者が一堂に集まって親睦を図る団体の設立を呼びかけた。栄一が論議の語句から名付けた「扶善会」の事務所が77(明治10)年、第一国立銀行内に開設された。月一回の例会では営業上の打ち合わせのほか、海外事情を翻訳して会員に配布するなどの調査・研究も行った。扶善会は80(明治13)年、東京銀行集会所に改組され、現在の全国銀行協会へとつながっている。

栄一は78(明治11)年、東京の商業者で構成する民間経済団体、東京商法会議所(東京商工会議所の前身)を創設した。東京商工会議所によると設立のきっかけは、不平等条約改正を目指す明治政府が英国公使のパークスと交渉した際、「不平等条約は世論が許さない」と主張したのに対し、パークスから「日本には世論があるのか。多数が集合して協議する仕組みがないではないか」と反論されたことだった。世論をつくる場が必要となった大蔵卿・大隈重信から相談された栄一は、パリ万博随行の際に見聞した欧州の商業会議所の思い起こし、「一般商人の申し合わせで団体組織をなし、実際にやっていると、十分やれる」と積極的に応じた。官尊民卑の旧弊に甘んじている日本の実業界の地位を向上させる好機と捉えた当時38歳の栄一は、東京商法会議所設立を主導し、初代会頭に就任した。

現在、丸の内二重橋ビル(東京都千代田区丸の内)に本部を構える東京商工会議所は、77年12月に栄一らが当時の東京府知事に提出した「商法会議所設立の儀願書」が大切に保管されている。1階フロアでは初代会頭渋沢栄一像が来場

者を迎え、5、6階でも渋沢一の業績や書、関わった企業等48社などを紹介する展示を見ることが出来る。

所が組織された。東京商法会議所は83年に東京商工会、91年に東京商法会議所、1928(昭和3)年に東京商工会議所へと改称。栄一は05(明治38)年まで27年間、会頭を務めた。退任後も、23(大正12)年の関東大震災では震災善後会を結成し、倒壊を免れた当時の東京商法会議所ビルを拠点に復興支援にあたるなど、一貫して実業界の地位向上に努めた。



東京証券取引所一東京都中央区日本橋兜町で

東京商法会議所



東京商工会議所1階にある初代会頭渋沢栄一像

「投機には一切手を染めぬ決心」

メモ

渋沢栄一は株式取引所について重要な経済機関の一つとして必要性を認め、率先して設立を主張し、創立に尽力した。ただ、1927年に談話を筆記編集して刊行された「青淵(せいえん)回顧録」の中で「私は主義として投機事業を好まず、絶対に投機並びにこれに類似するものには一切手を染めぬ決心なので、設立後には全然関係を断ち株主たることさえも避けた」とも述べている。「私は他人の金銭を預かっている銀行事業に関係し、すこぶる重大な責任を担っている身をもって、投機に関係するが如きことあっては、自然世間の信任に背きまた自分の職責を完(ま)つとうすることができない。(中略)私は明治6年、実業界に身を投じて以来、終始この主義をもって一貫してきた」という。

栄一は故郷での青年時代、藍染栽培農家の「番付表」を作って自らは行司役を務めた。実業界でも、関係する企業内での利害の調整役や「財界の大御所」として問題が発生した場合の調停役も担うようになる。いたずらに私利を追わない姿勢が人々の信頼を高めていったようだ。土屋喬雄氏は著書「渋沢栄一」(吉川弘文館)で「渋沢の本領は、維新以後の日本社会の善き意味での近代化における民間経済界での大指導者であった」と評している。

栄一が「日本資本主義の父」と呼ばれる由縁は、約500社もの企業の設立に関与した業績ばかりでなく、資本主義経済の発展に不可欠な仕組みを次々に整備したことにある。

【中山信】(協力・深谷市渋沢栄一政策推進部) 随時掲載

クロスカルチャー出版ニュース 2022年2月15日 『商工信用録』を刊行した東京興信所についても言及している記事。